

神奈川県公報



県の花：山ゆり

令和 4 年 5 月13 日 (金曜日) 定期 第 307 号

目次	ページ	○監査委員公表	
○告示		監査の結果により講じた措置について	266
個人の県民税に係る寄附金税額控除の対象となる寄附金の指定の一部改正(総務・税務指導課)	265	○公告	
使用料の徴収事務の委託(福祉子どもみらい・青少年課)	265	地籍調査の成果の認証(2件)(県土整備・技術管理課)	266
青少年保護育成条例による有害興行の指定(福祉子どもみらい・青少年課)	266	開発行為に関する工事の完了(平塚土木事務所)	267
		○入札公告	
		落札者等の公告(流域下水道整備事務所)	267

特定調達契約、土地の売払いの契約等に係る入札公告以外の入札公告は、各発注機関がかながわ電子入札共同システム(URL: <https://nyusatsu.e-kanagawa.lg.jp/>) の入札情報サービスシステムに掲載します。なお、特定調達契約、土地の売払いの契約等に係る入札公告は、県公報又は県のホームページに掲載します。

告 示

神奈川県告示第222号

個人の県民税に係る寄附金税額控除の対象となる寄附金の指定(平成21年神奈川県告示第307号)の一部を次のように改正する。

令和 4 年 5 月13 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

2の(6)の表に次のように加える。

公益社団法人神奈川県歯科医師会(横浜市中区住吉町六丁目68番地)	同上	令和3年1月1日から
公益社団法人鎌倉市観光協会(鎌倉市御成町1番12号)	同上	同上
公益財団法人川崎市国際交流協会(川崎市中原区木月祇園町2番2号)	同上	令和4年1月1日から
公益財団法人神奈川県芸術文化財団(横浜市中区山下町3番地の1)	同上	同上

2の(7)の表学校法人横浜インターナショナルスクールの項中「横浜市中区山手町258番地」を「横浜市中区小港町二丁目100番地1」に改める。

3の表特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンターの項中「東京都台東区上野五丁目3番4号」を「東京都台東区上野五丁目22番1号」に改め、同表特定非営利活動法人NPOサポートちがさきの項中「令和3年9月20日」を「令和8年9月20日」に改め、同表特定非営利活動法人葉山まちづくり協会の項中「令和3年11月6日」を「令和8年11月6日」に改め、同表特定非営利活動法人みんなでお城をつくる会の項中「小田原市浜町一丁目1

番46号」を「小田原市荻窪4,385番地」に、「令和3年12月27日」を「令和8年12月27日」に改め、同表に次のように加える。

NPO法人オーシャンファミリー(三浦郡葉山町下山口1,741番地)	同上	令和3年1月1日から令和7年1月6日まで
特定非営利活動法人スローレーベル(横浜南区吉野町2-4国際吉野町ビル402)	同上	令和3年9月21日から令和8年9月20日まで
NPO法人すずの会(川崎市宮前区西野川一丁目19番14号)	同上	令和3年12月16日から令和8年12月15日まで
特定非営利活動法人子どものための国際音楽交流協会(南足柄市塚原4,638番地49)	同上	令和4年1月1日から令和7年12月17日まで
特定非営利活動法人なんとかなる(横須賀市馬堀町三丁目12番1)	同上	令和4年1月5日から令和9年1月4日まで
特定非営利活動法人NPOレインボー(川崎市川崎区大師町6番7号)	同上	令和4年1月24日から令和9年1月23日まで
特定非営利活動法人いっばい障がい者地域生活サポート会(横浜市中区中沢二丁目38番6号)	同上	令和4年2月24日から令和9年2月23日まで

神奈川県告示第223号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、次のとおり使用料の徴収の事務を委託した。

令和 4 年 5 月13 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

購読料
一箇月 二、九三〇円 一箇年 三三、一六〇円
(消費税・地方消費税・送料込み)
本号 一部 三八〇円 (消費税及び地方消費税込み)

発行
横浜市 中区 日本大通一
神奈川県 政策局 政策部 政策法務課
電話 横浜(〇四五)二一〇一一一一

印刷
横浜市 鶴見区 矢向三一一五一一七
野崎印刷紙器株式会社
電話 横浜(〇四五)五七一三三〇八

毎週火曜日及び金曜日発行

この公報は再生紙を使用しています

- 1 委託を受けた者
埼玉県川口市芝 2 丁目 1 番12号
株式会社アート警備
- 2 委託に係る使用料の種類
神奈川県立青少年センター条例（昭和39年神奈川県条例第11号）別表第 1 に規定する駐車場に係る使用料
- 3 委託の期間
令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月31日まで

第 9 条第 1 項の規定により、青少年の健全な育成を阻害するおそれがある興行として次のとおり指定する。
令和 4 年 5 月13日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

興行の種類	題 名	製作会社等
映 画	セックスエンジェル 裏ビデオから愛をこめて	北 沢 組
	股がり天使 火照りの桃源郷	竹 洞 組
	婦人科医院 診察台の情事	サカエ企画

神奈川県告示第224号

神奈川県青少年保護育成条例（昭和30年神奈川県条例第 1 号）

監 査 委 員 公 表

神奈川県監査委員公表第15号

監査の結果により講じた措置について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定に基づき、神奈川県教育委員会教育長から監査の結果により措置を講じた旨の通知があったので、その内容を公表する。

令和 4 年 5 月13日

神奈川県監査委員 村 上 英 嗣
同 太 田 眞 晴
同 吉 川 知 恵 子
同 嶋 村 た だ し
同 てらさき 雄 介

- 1 措置の対象となった監査の結果
令和元年12月 3 日（神奈川県公報号外第42号）神奈川県監査委員公表第13号で公表した不適切事項又は要改善事項のうち教育委員会分 1 か所に係る 1 事項
- 2 監査の結果及び講じた措置の内容
出先機関で認められた不適切事項

監査実施箇所名	監査実施日	監査の結果	措置の内容
神奈川県立舞岡高等学校	令和元年 8 月 8 日 （平成31年 4 月18日職員調査）	（不適切事項） 財産管理事務において、教育財産の目的外使用許可の的行わないまま電柱（本柱）が設置され、さらに、同電柱に防犯灯 1 基が共架されているものがあつた。これにより使用料 1 件、3,540円が徴収不足であつた。	不適切事項については、管理する財産の確認が不十分であつたことによるものであり、電柱については平成31年 4 月 1 日に、防犯灯については令和元年12月 1 日に教育財産の目的外使用許可を行つた。 また、徴収不足であつた使用料については、令和 4 年 2 月 7 日に収入した。 今後は、このようなことがないよう、複数の職員による確認体制を強化することにより、適正な事務執行に努めることとした。

公 告

国土調査法第19条第 2 項の規定により、次のとおり地籍調査の成果を認証しました。

令和 4 年 5 月13日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 調査を行った者の名称
海老名市
- 2 調査を行った時期
平成28年 7 月15日から平成30年 3 月31日まで

- 3 成果の名称
海老名市柏ヶ谷の一部の地籍図及び地籍簿
- 4 調査を行った地域
海老名市柏ヶ谷の一部
- 5 認証年月日
令和 4 年 4 月27日

国土調査法第19条第 2 項の規定により、次のとおり地籍調査の成果を認証しました。

令和 4 年 5 月13日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 調査を行った者の名称
海老名市
- 2 調査を行った時期
平成30年8月21日から令和2年2月28日まで
- 3 成果の名称
海老名市柏ケ谷の一部の地籍図及び地籍簿
- 4 調査を行った地域
海老名市柏ケ谷の一部
- 5 認証年月日
令和4年4月27日

都市計画法第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和4年5月13日

神奈川県平塚土木事務所長 藤 崎 伸二郎

開発区域に含まれる地域の名称	中郡大磯町西小磯字東中道677の1
開発区域の面積	727.03平方メートル
開発許可を受けた者の住所	東京都西東京市芝久保町4-26の3
開発許可を受けた者の氏名	株式会社東栄住宅 代表取締役 佐藤 千尋
開発許可年月日及び許可番号	令和4年2月28日 神奈川県指令平土第610066号

入 札 公 告

落札者等の公告

次のとおり落札者等について公告します。

令和4年5月13日

神奈川県流域下水道整備事務所長 大 橋 幸 雄

<掲載順序>

(1)物品等又は特定役務の名称及び数量 (2)事務を担当する所属の名称及び所在地 (3)落札決定日(随意契約の場合は契約日) (4)落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 (5)落札金額(随意契約の場合は契約金額) (6)契約の相手方を決定した手続 (7)一般競争入札又は指名競争入札の場合は入札公告日 (8)随意契約の場合はその理由

(1)酒匂川流域下水道水処理・汚泥処理施設運転管理業務委託 (2)神奈川県流域下水道整備事務所 茅ヶ崎市柳島1,900番地 (3)令和4年4月1日 (4)公益財団法人神奈川県下水道公社 平塚市四之宮四丁目19番1号 (5)3,574,073,000円 (6)随意契約 (8)地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号